

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2025/12/31	2026/4/30	2026/5/22	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	50,339.48	59,284.92	63,339.07	63,799.32	2026/5/14	30,487.67	2023/10/4
NYダウ	ドル	48,063.29	49,652.14	50,579.70	50,830.24	2026/5/22	32,327.20	2023/10/27
円/ドル	円	156.71	156.59	159.18	161.95	2024/7/3	137.25	2023/7/14

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

~ イラン戦争終結への期待感などから上昇 ~

先週の日本株市場は、日経平均が+1,929.78円(+3.14%)、TOPIXが+28.49ポイント(+0.74%)となり、イラン戦争終結への期待感などから上昇しました。業種別でみると、サービス業、情報・通信業、銀行業などの13業種が上昇した一方、卸売業、建設業、石油・石炭製品などの20業種が下落しました。

18日は、インフレ懸念による米国長期金利の上昇を受けて国内長期金利も連れ高となったことから、投資家のリスク回避姿勢が強まり、下落しました。19日は、前日の米国株市場でSOX(フィラデルフィア半導体株)指数が下落したことが重荷となったものの、他業種と比較して出遅れ感の強かった銀行株などに買いが集まったことから、反発しました。20日は、ホルムズ海峡封鎖の長期化によるエネルギー価格上昇で、各国中央銀行の利上げ観測が強まったことなどを背景に、世界的に金利が高水準となっていることが嫌気され、反落しました。21日は、前日のSOX指数が上昇したことや、米オープンAI社がIPO(新規株式公開)を検討しているとの報道が好感され、半導体関連銘柄を中心に上昇しました。22日は、米国とイランがパキスタンの仲介のもとで合意の最終案を完成させたことと報じられたことから、投資家のリスクオン姿勢が強まり、続伸しました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
5月26日	Tue	米国	消費者信頼感指数	5月	92.8
5月27日	Wed	日本	日銀金融研究所が国際コンファレンス開催、植田日銀総裁があいさつ		
		中国	工業利益(前年比)	4月	15.8%
5月28日	Thu	米国	耐久財受注(前月比)	4月	+0.8%
			PCE(個人消費支出)価格指数(前年比)	4月	+3.5%
			新築住宅販売件数	4月	+68.2万件
5月29日	Fri	日本	失業率	4月	2.7%
			東京都区部CPI(消費者物価指数)(除生鮮エネ/前年比)	5月	+1.9%
		ドイツ	鉱工業生産(前月比)	4月	▲0.4%
			CPI(前年比)	5月	+2.9%

決算発表予定 他	海外	決算発表 :	5/26 小米集団 5/27 シノプシス、マーベル・テクノロジー、スノーフレック、セールスフォース 5/28 テル・テクノロジーズ、コストコ
----------	----	--------	--

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

~ 米国とイランの停戦合意に向けた期待などから、堅調に推移 ~

今週の日本株市場は、米国とイランの停戦合意に向けた期待などから、堅調に推移するとみます。

先週末の米国株市場が、停戦合意に向けた期待から上昇した流れを引き継ぎ、本日(5/25)の日本株市場も半導体関連銘柄を中心に上昇して始まっています。トランプ米大統領は23日、イランとの停戦に向けた合意が「まもなく発表される」とSNSに投稿し、イラン側からも「合意が近い」との報道がありました。一方、24日にはトランプ米大統領は、イランの核開発問題などを巡って米国側の交渉団に対し「合意を急がないように伝えた」と投稿しており、ホルムズ海峡の今後の管理方法を含めて早期の停戦への過度な期待は禁物とみています。ただし、これまでの報道を勘案すると戦争が再度激化する可能性も低いとみており、総じてみれば株価は堅調さを維持するとみまます。また、停戦期待からグローバルでの金利上昇圧力が和らぐことへの期待や、高市政権の「責任ある積極財政」への期待、堅調な日本企業の業績に対する安心感なども、日本株の堅調さをサポートするとみています。その他の注目材料として、日本では29日の失業率、東京都区部CPI、鉱工業生産、米国では26日の消費者信頼感指数、28日のPCE価格指数、ドイツでは29日のCPI、中国では27日の工業利益などが挙げられます。

**ALAMCO**

朝日ライフ アセットマネジメント

URL: <https://www.alamco.co.jp>

商号等 : 朝日ライフ アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号

加入協会 : 一般社団法人資産運用業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、「当社」といいます。))が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。